東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度（第 89 期）　自 昭和37年12月 1 日　至 昭和38年 5 月31 日

大蔵大臣　田　中　角　栄 殿

昭和38年8月31日提出

会　社　名　東海電極製造株式会社

英　訳　名　Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役　稲　田　辰　男㊞

本店の所在の場所　東京都赤坂溜池町20番地

電話番号　(581) 9291～9265

連絡者　株式課長　福　田　道　男

もよりの連絡場所　同　上

公認会計士の監査証明

氏名　佐　生　斉　知

監査証明に関する事項

昭和35年11月30日付財務諸表について大蔵省理財局長通達昭和32年蔵理第4124号に基づき別添監査報告書の通り正規監査第12回を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名　称	所　在　地
当社大阪支店	大阪市北区梅田7番地の3
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日　大正7年4月8日

(2) 会社の目的

1 電極，電刷子，その他炭素製品の製造加工及び販売
2 合成化学製品，カーバイド，その他化学工業品の製造及び販売
3 合金鉄，鋳物，その他金属工業品の製造及び販売
4 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
5 薬品，圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資本の額　2,400,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数　110,000,000株　　発行済株式総数　48,000,000株

発行済株式 記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
記名式額面株式	普通株	48,000,000株	50円	東京 大阪 名古屋 証券取引所	市場第1部
計		48,000,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数　1,887株

所有者別　　(昭和38年5月31日現在)

区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 33	人 124	人 74	人 21	人 25,173	人 25,425
所有株式数(イ)	株 0	株 14,406,180	株 432,295	株 2,515,430	株 4,857,420	株 25,788,675	株 48,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 30.01	% 0.90	% 5.24	% 10.12	% 53.73	% 100.00

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 34	人 20	人 112	人 248	人 13,101
所有株式数(ハ)	株 20,755,105	株 1,482,441	株 1,750,356	株 1,535,959	株 17,467,491
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.13	% 0.08	% 0.44	% 0.97	% 51.53
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 43.24	% 3.09	% 3.65	% 3.20	% 36.39

区分	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数(ロ)	人 7,459	人 2,062	人 2,389	人 25,425
所有株式数(ハ)	株 4,368,578	株 557,937	株 82,133	株 48,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 29.34	% 8.11	% 9.40	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 9.10	% 1.16	% 0.17	% 100.00

地域的分布状況

府県別	株主 株主数	株主 株主総数に対する割合	株数 株式数	株数 発行済株式総数に対する割合	府県別	株主 株主数	株主 株主総数に対する割合	株数 株式数	株数 発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	309	1.22	413,957	0.86	京都	603	2.37	561,929	1.17
青森	37	0.15	26,603	0.06	大阪	1,979	7.78	4,172,503	8.69
岩手	31	0.12	31,935	0.07	奈良	295	1.16	268,564	0.56
宮城	80	0.32	60,300	0.13	和歌山	260	1.02	256,944	0.53
秋田	36	0.14	28,036	0.06	兵庫	1,254	4.93	1,277,045	2.66
山形	137	0.54	113,690	0.24	近畿小計	5,126	20.16	7,218,824	15.03
福島	142	0.56	145,537	0.30	鳥取	118	0.46	94,524	0.20
東北小計	463	1.83	406,101	0.86	島根	76	0.30	157,754	0.14
群馬	289	1.14	239,720	0.50	岡山	448	1.76	359,874	0.75
栃木	234	0.92	302,002	0.63	広島	452	1.78	513,341	1.07
茨城	199	0.78	214,581	0.45	山口	352	1.38	342,181	0.71
埼玉	665	2.62	596,671	1.24	中国小計	1,446	5.68	1,375,674	2.87
東京	4,798	18.87	18,943,308	39.46	香川	239	0.94	228,196	0.47
千葉	489	1.92	460,837	0.96	徳島	246	0.97	259,223	0.54
神奈川	1,093	4.30	1,409,546	2.94	愛媛	198	0.78	190,219	0.40
関東小計	7,767	30.55	22,166,665	46.18	高知	89	0.35	90,785	0.19
山梨	124	0.49	113,448	0.24	四国小計	772	3.04	768,423	1.60
新潟	453	1.78	392,456	0.82	福岡	606	2.38	660,610	1.38
富山	528	2.08	547,518	1.14	佐賀	83	0.33	76,758	0.16
長野	362	1.42	345,950	0.72	長崎	138	0.54	140,820	0.29
石川	141	0.56	129,833	0.27	熊本	209	0.82	197,111	0.41
福井	128	0.50	131,903	0.27	大分	67	0.26	52,951	0.11
静岡	697	2.74	641,560	1.34	宮崎	74	0.29	68,592	0.14
愛知	4,954	19.48	6,243,243	13.01	鹿児島	81	0.32	72,861	0.05
岐阜	886	3.49	1,000,904	2.08	九州小計	1,258	4.94	1,269,703	2.64
中部小計	8,273	32.54	9,546,815	19.89	外国	11	0.04	4,833,838	10.07
三重	568	2.24	547,002	1.14					
滋賀	167	0.66	134,837	0.28	総計	25,425	100.00	48,000,000	100.00

大株主　（昭和37年11月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数		発行済株式総数に対する所有株式数の割合
			株	%
キャボット・コーポレーション	125 High Street Boston Moss U.S.A.	記名式額面普通株式	4,800,000	10.00
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1—2—1	〃	2,652,000	5.52
(株)三菱銀行	東京都千代田区丸の内2—5—1	〃	1,200,000	2.50
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋通1—1	〃	1,072,750	2.23
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2—1—1	〃	1,061,500	2.20
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4—7	〃	1,000,000	2.08
(株)大和銀行(東京支店)	東京都千代田区大手町2—2	〃	954,500	1.98
(株)東海銀行	名古屋市中区栄町2—1	〃	900,000	1.87
三井信託銀行(株)(大阪支店)	大阪市東区北浜2—22	〃	600,000	1.25
中央信託銀行(株)	東京都中央区京橋1—3—1	〃	572,000	1.19
計 10名		〃	14,812,750	30.82

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
〔決算期〕 5月31日，11月30日
〔定時株主総会〕 7月中，1月中
〔株主名簿閉鎖の時期〕 6月1日，12月1日
〔基準日〕 ——
〔株券の種類〕 100株未満券，1株券，5株券，10株券，50株券，100株券，500株券，1,000株券
〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新株交付 1枚につき20円
〔株主名義書換〕 取扱場所 東京都中央区京橋1-

3　中央信託銀行株式会社，同事務取扱場所　東京都中央区日本橋茅場町1—16　中央信託銀行株式会社証券代行部　取次所　同取次所　中央信託銀行株式会社　全国支店，日本証券代行株式会社本支店，出張所

〔株主に対する特典〕　な　し

〔公告掲載新聞名〕　東京都に於て発行する日本経済新聞

〔今事業年度における月別最高最低株価〕

銘柄		37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月
東海電極製造株式会社株式	最高	110円	109円	109円	105円	107円	98円
	最低	100円	96円	98円	91円	92円	85円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
87	37年5月	3円	88	37年11月	3円	89	38年5月	1円50銭

注1　今事業年度における月別，最高，最低株価は東京証券取引所市場相場による。

(6)　役員の略歴及び所有株式

(昭和38年8月30日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数	株
取締役社長	稲田辰男(明治37年6月20日生)[redacted]	昭和2年早稲田大学法学部卒，4月三十四銀行に入社，8年合同により三和銀行と商号を変更，15年8月同行退社，当社に入社，22年12月当社取締役，30年1月常務取締役に就任，36年3月17日専務取締役に就任，36年9月取締役社長に就任	額面普通株式	98,000
専務取締役	竹内金太郎(明治38年11月14日生)[redacted]	昭和5年3月東京商科大学卒，12年4月当社に入社，29年7月当社取締役，33年12月常務取締役に就任，36年9月専務取締役に就任	〃	22,000
常務取締役	植田勇二(明治37年6月7日生)[redacted]	昭和4年3月東北帝国大学理学部卒，工学博士，8年当社に入社，25年7月当社取締役に就任，36年9月常務取締役に就任	〃	39,277
常務取締役	柴田辰二郎(明治37年11月24日生)[redacted]	昭和5年3月早稲田大学法学部卒，15年11月朝鮮東海電極(株)に入社，20年11月当社に入社，28年3月当社大阪支店長，32年7月当社取締役に就任，36年9月常務取締役に就任	〃	9,750
常務取締役	鳥越熊衛(明治42年3月3日生)[redacted]	昭和9年3月東北帝国大学法学部卒業，4月(株)三菱銀行入社，31年10月同行人事部次長，34年2月同行鉄鋼ビル支店長，36年5月同行千葉支店長，38年1月同行退社，38年1月当社常務取締役に就任	〃	10,000
取締役	川崎清男(明治16年1月17日生)[redacted]	明治42年東京帝国大学政治学科卒，9月安田銀行に入社，後安田保善社理事，日本昼夜銀行副頭取，日産化学，安田銀行，東京建物，東京火災保険等各社の取締役，監査役を歴任，昭和23年6月中越電気工業(株)取締役に就任，25年6月富山県公安委員，27年7月当社取締役に就任	〃	6,500
取締役	三好松吉(明治18年10月29日生)[redacted]	明治34年7月広島県立工業学校卒，36年2月(株)芝浦製作所に入社，43年12月(株)電業社電動機製造所に入社，常務取締役，専務取締役を歴任，昭和18年12月同社取締役社長，27年10月当社取締役に就任，30年5月(株)電業社機械製作所取締役社長に就任	〃	14,182
取締役(中越工場長)	桜井源一(明治41年5月25日生)[redacted]	昭和2年3月長岡県立工業学校卒業，4月当社入社，29年2月茅ケ崎工場長，36年1月当社取締役に就任，10月当社中越工場長	〃	4,971

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数	株
取締役	加藤武（明治37年8月2日生）[redacted]	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒，4月国際通運(株)に入社，12年10月同社退職後国藤鉄工所，国藤工業(株)取締役社長を歴任，24年8月東海高熱工業(株)常務取締役，31年4月同社専務取締役，36年9月同社取締役社長，37年1月当社取締役に就任	額面普通株式	2,000
取締役（名古屋工場長）	四宮徳義（明治41年9月21日生）[redacted]	昭和4年3月広島高等工業学校電気科卒，4月当社に入社，36年10月当社知多工場建設部長，37年1月当社取締役に就任，38年8月当社名古屋工場長	〃	4,495
取締役（大阪支店長）	中島竹郎（明治43年5月5日生）[redacted]	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒，4月安田信託(株)に入社，17年1月同社退職，2月当社に入社，29年2月当社秘書役，37年1月当社秘書室長，当社取締役に就任，37年6月当社大阪支店長	〃	5,000
取締役（田ノ浦工場長）	下野重幸（明治44年6月20日生）[redacted]	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒，3月当社に入社，当社茅ヶ崎工場長，名古屋工場長，中越工場長，技術第1部長を歴任，36年10月当社田ノ浦工場長，37年1月当社取締役に就任	〃	15,700
取締役（東京支店長）	田中忠良（明治42年10月14日生）[redacted]	昭和8年3月東北帝国大学理学部卒，3月当社に入社，当社技術研究所長，開発部長，大阪支店次長，技術第1部長を歴任，37年3月当社技術部長，38年1月当社取締役に就任，38年8月当社東京支店長	〃	8,781
監査役	近藤民雄（明治18年11月30日生）[redacted]	明治大学法学部卒，法学博士，前明治大学総長，昭和20年11月当社監査役に就任	〃	27,000
監査役	百田貞次（明治16年5月21日生）[redacted]	東京帝国大学工学部卒，工学博士，元芝浦製作所取締役社長，昭和23年6月当社監査役に就任	〃	9,000
監査役	須山正康（明治30年7月14日生）[redacted]	東京帝国大学農芸化学科卒，元中越電気工業(株)取締役社長，昭和32年7月当社監査役に就任	〃	28,366
計	16名		〃	305,022

（7） **従業員の状況**　　（昭和38年5月31日現在）

職種別＼項目	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
		名			円
職員	男	473	33年9月	10年9月	40,420
	女	116	24 8	3 5	17,967
作業員	男	1,446	34 3	9 6	28,709
	女	42	26 2	4 2	16,920
合計	**男**	**1,919**	**34 3**	**9 9**	**31,609**
	女	**158**	**25 2**	**3 7**	**17,681**

注　上表の数値はすべて昭和38年5月分である。
　上表の平均給与額は時間外手当その他基準外賃金を含む税込額である。
当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合 連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し，課長以上及び秘書，労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員はこの組合に加入している。

（このページは編集上余白にしました。）

第 2　事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概　況

当社が経営する事業は，製鋼用人造黒鉛電極，ソーダ工業用電解板，各種電機用ブラシ，ゴム用カーボンブラック，耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト，熔鉱炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他，炭素製品一般並びにカーバイド，その他化学工業製品の製造及び販売である。

主要製品につき，その用途を説明すれば次のとおりである。

部　門	製品名	用　途
炭素工業部門	人造黒鉛電極	高級電気製鋼炉用，大型電気炉用，その他高級弧光電気炉用
	電解板	ソーダ工業用
	カーボンブリック（炭素煉瓦）	溶鉱炉用，電気炉用，その他化学工業構造材用
	電機用ブラシ	直流交流各種電動機，発電機，回転変流器用，電気鉄道用電動機用，起重機用
	トーカベイト（不滲透性炭素黒鉛）	耐酸耐アルカリ性熱交換器用，合成塩酸吸収塔用，その他酸アルカリ構造材用
化学工業部門	カーボンブラック	自動車タイヤ，その他ゴム工業用
	カーバイド	石灰窒素原料用，有機合成化学原料用，溶接及び切断用，灯火用
金属工業部門	高純度シリコン	整流器，トランジスタ，ダイオード，太陽電池，赤外線レンズ及びフィルター用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭素製品

原料としてはピッチコークス，石油コークス，無煙炭，天然黒鉛，カーボンブラック等の炭素原料を使用し，これにピッチタールを加え混合ねつ合し，水圧器により押出し，あるいは型込めの方法により適当の形態に形成する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品(天然黒鉛電極，炭素電極等)は焼成素材を加工し製品化される。他の大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化したるものでこの黒鉛化工程は人造黒鉛質炭素製品には最も重要高級な技術的熟練を要するものである。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り，接合用の接手にはおネジを切り，ブラシ材であれば適当な大きさの寸法に仕上げ，導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極，カーボンパイル，カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し，注文により仕上げされる。

次にカーボンブラックは当社独得の焼成炉により液体燃料の不完全燃焼により製造される。又最近販売され，化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

カーバイド

無尽蔵に存在する石灰石を主原料とし，これを一応焼成し，生灰石となし，炭素材(無煙炭コークス)と共に電気炉に充塡して通電約 2000°c 付近で反応還元炭化させ溶融カーバイドとする。而してこの溶融カーバイドを電気炉から抽出して取鍋に入れ，冷却破砕してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高(売価)による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次の通りである。

製品名	百分比	製品名	百分比
炭素工業部門		カーバイド	13.3
人造黒鉛電極	49.0	その他	2.6
電解板	3.4	小計	35.1
カーボンブリック(炭素煉瓦)	0.7	金属工業部門	
電機用ブラシ	3.5	高純度シリコン	0.4
トーカベイト(不滲透性，黒鉛)	4.3	小計	0.4
その他	3.6		
小計	64.5		
化学工業部門			
カーボンブラック	19.2	合計	100.0

注　炭素工業部門のその他は天然黒鉛電極，熔接棒，ブレーキシューカーボン，特殊炭素製品等化学工業部門

のその他は酸素，熔解アセチレン等である。

（b） 外国との技術提携の状況

契約締結先	内容	摘要		
		契約締結日	有効期間	支払金額
米国 キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10年	技術指導料 1,300,000ドル 年間生産9,000屯以上 1屯につき10ドル

（2） 設備の状況

昭和37年11月末における当社の設備の状況は次のとおりである。

（a） 設備

区分	事業所名	生産品目（又は事業内容）	土地（内借地）	建物（内借家）	炉	機械設備	その他	投下資本合計	従業員
生産設備	名古屋工場	電極 電解板 その他	坪 12,451 (1,394) 千円 4,165	坪 7,812 (136) 千円 111,387	千円 37,687	千円 164,836	千円 21,356	千円 339,431	人 367
	田ノ浦工場	電極 カーボンブリック その他	坪 56,180 (3,637) 2,195	坪 16,991 (69) 412,142	361,141	891,410	103,983	1,770,871	402
	中越工場	カーバイド 電極 その他	坪 76,611 (16,614) 10,921	坪 10,694 (37) 161,069	26,933	215,711	38,606	453,240	418
	茅ケ崎工場	電機用ブラシ トーカベイト その他	坪 22,885 (1,364) 30,859	坪 5,206 (0) 95,904	5,706	197,654	65,774	395,897	331
	若松工場	カーボンブラック 電機用ブラシ	坪 11,432 (2,197) 11,786	坪 3,403 (18) 136,975	21,155	517,847	14,676	702,439	149
	知多工場	カーボンブラック	坪 19,323 (0) 72,384	坪 3,097 (0) 356,723	—	796,818	528,352	1,754,277	88
	京都工場	電機用ブラシ	名 3,479 (0) 32,210	464 (62) 18,305	—	26,242	7,016	83,773	41
営業設備	本店	本店業務 販売業務	坪 2,341 (839) 14,553	坪 2,076 (879) 74,979	—	—	16,802	106,334	166
	大阪支店	支店業務 販売業務	坪 692 (530) 1,130	坪 405 (308) 1,231	—	—	2,021	4,382	27
	名古屋営業所	販売業務	坪 85 (50) 16	坪 110 (69) 598	—	—	523	1,137	9
	九州営業所	同上	坪 147 (0) 124	坪 149 (95) 303	—	—	111	538	7
	北陸営業所	同上	坪 0 (0) —	坪 40 (40) —	—	—	81	81	4
	広島営業所	同上	坪 67 (67) —	坪 46 (46) 143	—	—	135	278	4
研究設備	技術研究所	試験研究	坪 6,483 (1,723) 8,577	坪 1,183 (53) 32,939	—	26,133	8,094	75,743	64
合計			坪 212,176 (28,415) 188,920	坪 51,676 (1,812) 1,402,698	452,622	2,836,651	807,530	5,688,421	2,077

注　前期に比べると建物については，4,444 坪増主として知多工場建設および本社社屋の移転によるものである。

（b）　設備機械装置の内容

名古屋工場，田ノ浦工場　　（　）内は休止数である

工程	設備機械名	個数 田ノ浦	個数 名古屋	計
焙焼	焙焼炉	2 基		2 基
粉砕	粉砕機	20 台	8 台	28 台
捏合	捏合機	18 〃	12 〃	30 〃
成形	成形機	3 〃	2 〃	5 〃
焼成	連続焼成炉	4 基	2 基	6 基
	単独焼成炉	18 (8) 〃		18 (8) 〃
黒鉛化	黒鉛化炉	31 〃	25 基	56 〃
	同変圧器	4 台	7 台	11 台
加工	加工機	29 〃	54 〃	83 〃

中越工場

部門	設備機械名	個数
カーバイド	原石採掘設備	1 式
	破砕選鉱設備	1 式
	石灰石焼成炉	3 基
	生石灰貯蔵設備	3 基
	粉生石灰団鉱設備	1 基
	炭材貯蔵設備	1 式
	ゼーダー式電気熔解炉	4 基
	カーバイド貯蔵タンク	13 基
	カーバイド罐詰設備	1 式
酸素	空気圧縮機	1 台
	熱交換器	1 基
	瓦斯分離器	1 基
電極	黒鉛化炉	17 基
	同上変圧器	2 台
	加工機	10 台
アセチレン（直江津分工場を含む）	瓦斯発生器	2 基
	瓦斯タンク	3 基
	瓦斯清浄器	6 基
	高圧乾燥器	3 基
	アセチレン圧縮機	3 台
	瓦斯充塡装置	190本口
制輪子その他	密閉式熔解炉	3 基
	同上変圧器	5 台
	工作修繕機械	18 台

茅ケ崎工場

部門	工程	設備機械名	個数
電機用ブラシ	粉砕	粉砕機	9 台
	ねつ合	ねつ合機その他	7 台
	成形	成形機	5 台
	焼成	焼成炉	5 台
	黒鉛化	黒鉛化炉	6 炉
		同上変圧器	1 台

部門	工程	設備機械名	個数
特炭	加工	加工機	51台
	粉砕	粉砕機	3台
	捏合	捏合機	4台
	成形	成形機	4台
トーカベイト（不滲透性黒鉛）	加工	加工機	42台
	加工	加工機	20台
	作業	乾燥炉	2基
		反応釜	2基
アセチレン	滲透	滲透装置	3式
	熱硬化	熱硬化炉	7基
	瓦斯発生	瓦斯発生器	1基
	瓦斯タン	瓦斯タン	1基
	瓦斯清浄	瓦斯清浄器	4基
	アセチレン圧縮	アセチレン圧縮機	2台
シリコン	高圧乾燥	高圧乾燥炉	2基
	瓦斯充塡装	瓦斯充塡装置	144本口
	粗原料	粗原料槽	1基
	熱処理装	熱処理装置	1式
	精溜装	精溜装置	1式
	瓦斯精製装	瓦斯精製装置	1式
	反応装	反応装置	1式
	半製品処理装	半製品処理装置	1式
	熔解装	熔解装置	1式
	単結晶製造装	単結晶製造装置	1式
	測定検査設	測定検査設備	1式

（c） 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

1 第89期末現在において実施中のもの

計画名	工場名	必要性	効果
大型炭素ブロック製造工場の設置	田ノ浦	炭素ブロックの品質向上を目的に電極部門より分離して独立一貫製造系列を新設（建家，粉砕，捏合，成形，加工）すべく37年7月より漸次機器の入荷状況と合せ工事を推進している現状，約70%を終了した。	製造能力 100$/月 1 品質の向上（成形の安定化と原料の混入防止） 2 成形作業の機械化（労務の軽減） 3 大形ブロックの成形（短時間成形の容易）
電極黒鉛化用変圧器の更新	同上	戦後電極黒鉛化用電気設備については拡充増設都度新鋭器を計画対処してきたが今なお一部老朽器(昭10年製)も生産にあたつている。最近電極は大物化しかつその需要も極度に増加の為旧式低容量器の使用では能力的に増産が期待出来ない。したがつて製作納期の長いTRの製作を手配，完成後旧据替えによる増産態勢の強化を計る。	黒鉛化用変圧器 単相 6,000KVA (12,000KVA直列変圧器内蔵) 改修後炉詰増加量 約315$/月
構内異常出水対策の強化	同上	工場敷地は拡充増設の連続で従来異常出水時の緩衝遊水池を埋立全面積の約35%縮小された。したがつて大降雨満潮時の設備保全には既設100HPおよび30HP 2台の排水ポンプではまかない難い状況より更に1基を増強設備の安全を計る。	横軸式斜流排水ポンプ 動力ヤンマーディーゼル 70HP駆動 揚程 3.7米 吐出量 50立方米/分
計			

知多工場，若松工場

部門	設備機械名	個数 知多工場	個数 若松工場	計	予算総額	支払済金額	昭和38年下期支払予定額	資金調達方法	着工時期	完成予定時期	工事進捗率
					千円	千円	千円		年月	年月	%
カーボンブラック	原料受入れタンク	1 基		1 基	80,300	45,540	34,760	自己	37. 7	38.15	85
	原料貯蔵タンク設備	5 〃	10 基	15 〃							
	原料混合槽装置	4 〃	3 〃	7 〃							
	発生炉	12 〃	14 〃	26 〃							
	サイクロン捕集装置	2 式	4 式	6 式							
	バッグ捕集装置	2 〃	3 〃	5 〃							
	乾式造粒装置		2 〃	2 〃							
	湿式造粒装置	3 〃	2 〃	5 〃							
	回転乾燥装置	4 〃	2 〃	6 〃							
	製品貯槽設備	2 〃	4 〃	6 〃							
	秤量，袋詰，加圧設備	2 〃	4 〃	6 〃							
	電気，蒸気，動力設備	1 〃	1 〃	2 〃							
	空気，油，水供給設備	1 〃	1 〃	2 〃							
電機用ブラシ	加工機械		17 台	17 台	70,000	0	35,000	自己	37.12	38.11	40

京都工場

部門	設備機械名	個数	予算総額	支払済金額	昭和38年下期支払予定額	資金調達方法	着工時期	完成予定時期	工事進捗率
電機用ブラシ	成形機	1 台	4,434	0	4,434	自己	38. 3	38. 8	30
	加工機	28 台							
特炭	加工機	16 台							
			154,734	45,540	74,194				

2 第89期末現在に於て計画中のもの

計画名	工場名	必要性	効果
太物電極加工機の増設	田ノ浦	太物電極の特殊加工設備については従来その需要は比較的少くしたがつて汎用施盤と以つて対処してきたが最近特にその需要の増加と更に今後の伸長傾向から現低能率な加工機では対応し難くかつ増産態勢の系列整備には専用両端加工機の製作設置が必要となつた。	1 現設備能力 200t/月 2 専用機設置後能力 500t/月
原料焙焼設備研究所の設置	田ノ浦	電極製造原料は戦後石油系コークスが輸入されその品質および特性は大幅な進歩発展をみた。一方特殊炭素製品については今尚原価，低品位の域を脱し得ない状況にある。したがつてその向上企図には主原料よりの再検討が必要であるため研究用特殊焙熱炉を構築し製品特性の向上に資する。	1 原料処理の研究 2 品質特性の安定向上
シリコン加工設備の増強	茅ケ崎	最近高純度シリコンの加工製品に関してはウエハーの需要が極度に増加しつつあるがウエハーの加工仕上は非常に困難且つ低能率作業のため現需要に対処し難い実情から加工設備一連の（引揚，切断，荒仕上，中仕上，精密仕上等）増設を計る。	1 現加工設備能力 単結晶 26瓩/月 ウエハー 16,000枚/月 2 増設後の加工能力 単結晶 35瓩/月 ウエハー 28,000枚/月
社員用社宅施設の増強	茅ケ崎	従業員福利厚生施設の拡充強化，現辻堂社宅用地594坪には木造平家建5棟あるが老朽度甚しきためこれを撤去その跡に公団規格テラス式鉄筋コンクリート造りの2階建社宅の建設をおこなう。	1 建設標数 5棟 内訳 {4戸建—3棟 3戸建—2棟 2 収容能力 18世帯 （1戸当り延面積 1,406坪）
カーボンブラック倉庫の設置	本社	東京地区カーボンブラックの需要出荷は工場直送を原則とす。一方緊急用小口については委託倉庫を利用しているも特に大口需要向け対策が不充分であるため得意先の安定操業を期する必要上東村山地区に倉庫を建設，営業活動の円滑を計る。	1 貯蔵能力 150㌧ 2 依託費の節約 3 納品の円滑
計			

予算総額	資金調達方法		着工予定	完成予定
千円			年 月	年 月
25,000	自己		38. 8	39. 3
22,500	自己		38. 7	38. 11末
3,400	自己		38. 7	38. 8
26,600	公団借入	19,080	38. 8	39. 1
	自己負担	7,500		
9,000	自己	3,000	38. 8	38. 10
	借入	6,000		
87,500				

第3 営業の状況

(1) 生産能力

最近2期間における設備能力及び稼働能力は次のとおりである。

事業部門	製品	37年11月期 設備能力(月)	37年11月期 稼働能力(月) 数量	37年11月期 稼働能力(月) 金額	38年5月期 設備能力(月)	38年5月期 稼働能力(月) 数量	38年5月期 稼働能力(月) 金額
炭素工業部門	人造黒鉛電極	屯 2,380	2,050	千円 295,962	屯 2,380	1,900	千円 273,100
	電解板	150	132	29,189	150	110	24,968
	カーボンブリック(炭素煉瓦)	200	68	5,406	200	20	1,680
	電機用ブラシ	千個 425	427	29,381	千個 425	327	20,323
	トーカベイト(不滲透性黒鉛)	千円 40,000	—	20,700	千円 40,000	—	21,003
	その他	—	—	33,362	—	—	20,555
	小計	—	—	413,920	—	—	361,626
化学工業部門	カーボンブラック	屯 2,250	1,968	162,215	屯 3,850	2,104	164,520
	カーバイド	7,300	5,133	154,000	7,300	2,316	62,550
	その他	—	—	16,000	—	—	13,775
	小計	—	—	332,216	—	—	240,845
金属工業部門	高純度シリコン	瓩 50	5	1,788	瓩 50	6.6	3,028
	小計	—	—	1,788	—	—	3,028
合計		—	—	**747,924**	—	—	**605,499**

注

1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
2 稼働能力は上記設備能力が主として電力事情等の制約に基づき決定されたものである。
3 数量は実算による数量である。
4 金額算出の基礎は販売金額による。
5 電機用ブラシ設備能力の減少は外注加工能力の変動による。

(2) 生産実績

(a) 最近2期間における生産実績及び稼働率は次の通りである。

事業部門	製品	単位	37年11月期(37.6～37.11) 合計	月平均	稼働率	38年5月期(37.12～38.5) 合計	月平均	稼働率
炭素工業部門	人造黒鉛電極	屯	11,136.9	1,856.2	%	11,026.6	1,837.8	%
		千円	1,601,629	266,938	90	1,581,661	263,609	96
	電解板	屯	615.4	102.6		470.2	78.2	
		千円	139,080	23,180	98	108,516	18,086	71
	カーボンブリック(炭素煉瓦)	屯	450.9	75.2		260.9	43.5	
		千円	37,926	6,321	110	23,609	3,935	219
	電機用ブラシ	千個	2,068	75.2		1,923.7	320.6	
		千円	126,441	21,074	81	111,451	18,575	98
	トーカベイト(不滲透性黒鉛)	千円	122,270	20,378	98	138,967	23,162	105
	その他	千円	116,436	19,407	86	116,767	19,461	95
	小計	千円	2,143,782	357,298	85	2,080,971	346,828	95

事業部門	製品	単位	37年11月期 (37.6～37.11) 合計	月平均	稼働率	38年5月期 (37.12～38.5) 合計	月平均	稼働率
					%			%
化学工業部門	カーボンブラック	屯	10,662.1	1,778.0		7,919.8	1,320.0	
		千円	909,070	151,511	90	619,354	103,225	62
	カーバイド	屯	26,730	26,730		16,172.9	2,695.5	
		千円	759,030	759,030	87	429,530	71,588	116
	その他	千円	75,139	12,523	78	85,270	14,212	103
	小計	千円	1,743,239	290,539	87	1,134,154	189,025	78
金属工業部門	高純度シリコン	瓩	19.7	3.3		28.5	4.8	
		千円	7,047	1,173	55	11,711	1,952	73
	小計	千円	7,047	1,173	55	11,711	1,952	73
合計		千円	3,894,068	649,010	87	3,226,836	537,805	89

注

1 生産金額算出の基礎は販売価格による。

2 生産数量は実算による数量である。

3 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除したものである。

4 外注依存度は 37 年 11 月期は製造原価の 0.4 %
　　38 年 5 月 〃 〃 0.4 %

(b) 当事業年度の主要原材料

原材料名	単位	第89期 (37.12～38.5) 前期末在庫	入手量	使用量	期末在庫	価格の推移 37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月
						円	円	円	円	円	円
石油コークス	屯	5,510.7	11,441.7	12,778.9	4,173.5	18,219	19,117	18,152	17,672	19,924	18,753
ピッチ	〃	600.7	4,875.1	4,665.6	810.2	12,865	12,467	12,304	12,411	12,043	12,142
タール	〃	26.5	101.2	103.5	24.2	13,183	14,457	13,758	13,912	14,046	14,148
石炭	〃	668.5	5,213.9	4,960.5	921.9	6,112	5,190	5,855	5,921	5,851	5,761
ブリーズ	〃	513.1	3,602.3	3,928.8	186.6	8,784	8,655	8,519	8,683	8,505	8,446
コークス	〃	1,342.1	6,409.7	7,010.9	740.9	9,063	—	9,013	8,752	8,826	8,908
黒鉛	〃	131.2	368.6	438.0	61.8	8,870	—	11,389	8,848	8,786	8,843
原料油	〃	2,489.3	23,277.6	18,800.2	6,966.7	9,473	9,613	9,409	9,588	9,415	9,420
電力	KWH	—	126,621,341	126,621,341	—	3.12	3.44	3.64	3.06	2.77	2.84

注 価格は購入価格である。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社主製品の人造黒鉛電極(丸型), カーボンブラック, カーバイド等は何れも見込み生産で本報告書の作成要領基準により注文生産のみの電解板, トーカベイト, 電機用ブラシ, 炭素煉瓦等につき報告する。

電解板

需要業界の電解ソーダメーカーは化繊の好調, 紙・パルプ業界の立直りとともに増産にはいり, 電解板の受注も増加した。

カーボンブリック(炭素煉瓦)

高炉用が主体である為, 設備投資削減の影響により, 前期同様受注は僅少であつた。

電機用ブラシ

電機メーカー及び鉄鋼をはじめとする関連業界の不況が回復せず, 前期なみの受注に終つた。

トーカベイト(不滲透性黒鉛)

塩ビ, 化繊関係の市況回復がいちじるしく受注も大幅に増加した。

（b） 最近２事業年度の製品の品目別受注高及び受注残高

事業部門	製品別	内外需別	37年11月期（37.6～37.11） 受注高	37年11月期（37.6～37.11） 受注残高	38年５月期（37.12～38.5） 受注高	38年５月期（37.12～38.5） 受注残高
			千円	千円	千円	千円
炭素工業部門	電解板	内需	94,398	74,981	117,307	81,915
		輸出	9,394	5,662	△ 6,168	3,162
		計	103,792	80,643	123,475	85,077
	カーボンブリック（炭素煉瓦）	内需	430	16,002	3,255	12,106
		輸出	2,665	0	△ 0	0
		計	3,095	16,002	3,255	12,106
	電機用ブラシ	内需	119,041	18,703	122,531	28,667
		輸出	0	0	0	0
		計	119,041	18,703	122,531	28,667
	トーカベイト（不滲透性黒鉛）	内需	122,466	61,101	184,488	106,749
		輸出	2,190	260	△ 1,686	0
		計	124,656	61,361	186,174	106,749
合計		内需	**336,335**	**170,787**	**427,581**	**229,437**
		輸出	**14,249**	**5,922**	△ **7,854**	**3,162**
		計	**350,584**	**176,709**	**435,435**	**232,599**

△ 受注(−)

（c） 生産計画

当事業年度経過後６ケ月間の生産計画を示せば次の通りである。

事業部門	製品	単位	38年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計	平均
炭素工業部門	人造黒鉛電極	屯	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	10,640	1,770
		千円	258,960	258,960	258,960	258,960	258,960	258,960	1,553,760	258,960
	電解板	屯	108	108	108	108	108	108	648	108
		千円	23,828	23,828	23,828	23,828	23,828	23,828	142,968	23,828
	カーボンブリック（炭素煉瓦）	屯	62	62	43	43	43	43	296	49
		千円	4,760	4,760	3,301	3,301	3,301	3,301	22,724	3,787
	電機用ブラシ	千個	392	392	392	392	392	392	2,352	392
		千円	24,808	24,808	24,808	24,808	24,808	24,808	148,848	24,808
	トーカベイト（不滲透性黒鉛）	千円	22,930	17,060	32,180	35,230	31,100	43,800	182,300	30,383
	その他	千円	30,643	30,643	30,643	30,643	30,643	30,643	183,858	30,643
	小計	千円	365,929	360,059	373,720	376,770	372,640	385,340	2,234,458	372,409
化学工業部門	カーボンブラック	屯	1,875	1,753	1,694	1,920	2,134	1,375	10,751	1,791
		千円	139,818	130,721	126,321	143,174	159,132	102,533	801,699	133,616
	カーバイド	屯	5,780	5,980	4,900	4,530	4,460	4,140	29,790	4,965
		千円	160,106	165,645	135,730	125,481	123,542	114,678	825,182	173,530
	その他	千円	17,578	17,578	17,578	17,578	17,578	17,578	105,468	17,578
	小計	千円	317,502	313,944	279,629	286,233	300,252	234,789	1,732,349	288,724
金属工業部門	高純度シリコン	瓩	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	46.8	7.8
		千円	3,490	3,490	3,490	3,490	3,490	3,490	20,940	3,490
	小計	千円	3,490	3,490	3,490	3,490	3,490	3,490	20,940	3,490
合計		千円	**686,921**	**677,493**	**656,839**	**666,493**	**676,382**	**623,619**	**3,987,747**	**664,623**

注

1 数量は実算による数量である。
2 金額算出の基礎は予想販売価格による。
3 本計画は38年５月末現在の受注残高及び６月以降の受注予想に基づき設備計画の進捗に伴う生産能力の増加，電力事情を勘案した金額である。

（4） 販売実績

（a） 製品の販売方法として，東京本社に営業部(販売第一，第二，第三，第四，輸出の各課)，大阪市に大阪支店(販売第一，第二，第三の各課)名古屋，福岡，富山，広島の各市に営業所を設置し，直接需要先に販売すると共に一部の製品については代理商社を通じて販売を行つている。

（b） 最近２事業期における製品販売実績

事業部門別	製品名	内外需別	37年11月期（37. 6～37. 11） 合計 数量	合計 金額	月平均 数量	月平均 金額	38年5月期（37. 12～38. 5） 合計 数量	合計 金額	月平均 数量	月平均 金額	備考
			屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	
炭素工業部門	人造黒鉛電極（丸型）	内需	5,521.2	824,382	920.2	137,397	5,956.1	879,526	992.7	146,588	
		輸出	5,317	723,956	886.2	120,659	4,791.3	627,703	798.5	104,617	
		計	10,838.2	1,547,338	1,806.4	258,056	10,747.4	1,507,229	1,791.2	251,205	
	電解板	内需	525.4	118,880	87.6	19,813	470.8	108,978	78.5	18,163	
		輸出	87.5	18,247	14.6	3,041	45.2	8,820	7.5	1,470	
		計	612.9	137,127	102.2	22,854	516	117,798	86	19,633	
	カーボンブリック（炭素煉瓦）	内需	415.1	31,653	69.2	5,276	70.9	7,128	11.8	1,188	
		輸出	31.4	2,659	5.2	443	0	110	0	18	
		計	446.5	34,312	74.4	5,719	70.9	7,238	11.8	1,206	
			千個		千個		千個		千個		
	電機用ブラシ	内需	2,038	125,252	340	20,875	1,913.1	110,113	318.9	18,352	
		輸出	—	—	—	—	1.2	178	0.2	30	
		計	2,038	125,252	340	20,875	1,914.3	110,291	319.1	18,382	
	トーカベイト（不滲透性黒鉛）	内需	—	118,218	—	19,703	—	135,071	—	22,512	
		輸出	—	3,054	—	509	—	1,946	—	324	
		計	—	121,272	—	20,212	—	137,017	—	22,836	
	その他	内需	—	138,156	—	23,026	—	151,939	—	25,323	
		輸出	—	2,017	—	336	—	360	—	60	
		計	—	140,173	—	23,362	—	152,299	—	25,383	
	小計	内需	—	1,356,541	—	226,090	—	1,392,755	—	232,126	
		輸出	—	749,933	—	124,988	—	639,117	—	106,519	
		計	—	2,106,474	—	351,078	—	2,031,872	—	338,645	
化学工業部門	カーボンブラック	内需	9,079.8	763,116	1,513.3	127,186	8,433.3	653,893	1,405.6	108,982	
		輸出	11	746	1.8	124	35.6	2,314	5.9	386	
		計	9.090.8	763,862	1,515.1	127,310	8,468.9	656,207	1,411.5	109,368	
	カーバイド	内需	21,685	604,491	3,614.2	100,749	18,893.5	475,448	3,148.9	79,241	
	その他	内需	—	74,315	—	12,386	—	84,865	—	14,144	
	小計	内需	—	1,441,922	—	240,321	—	1,214,206	—	202,367	
		輸出	—	746	—	124	—	2,314	—	386	
		計	—	1,442,668	—	240,445	—	1,216,520	—	202,753	
金属工業部門	高純度シリコン		瓩								
		内需	17.2	7,042	2.9	1,174	28.7	11,411	4.8	1,902	
合計		内需	—	2,805,505	—	467,585	—	2,618,372	—	436,395	
		輸出	—	750,679	—	125,112	—	641,431	—	106,905	
		計	—	3,556,184	—	592,697	—	3,259,803	—	543,300	

（c） 主要製品の最近2事業年度における価格の推移

部門	製品名		単位	37年11月期 (37. 6～37. 11)	38年 5月期 (37. 12～38. 5)
				円	円
炭素工業部門	人造黒鉛電極（丸）	内需	kg	149	148
		輸出	〃	136	131
		平均	〃	143	140
	電解板		〃	224	228
	カーボンブリック級		〃	77	102
	電機用ブラシ		個	61	58
化学部門	カーボンブラック	ISAF級	kg	97	90
		HAF級	〃	84	77
		MAF級	〃	74	73
		Seagal 600	〃	103	96
		〃 300	〃	92	87
	カーバイド		〃	28	26
金属工業部門	高純度シリコン		g	409	398

監査報告書

事業年度　第89期　自昭和37年12月1日 至昭和38年5月31日

東海電極製造株式会社
取締役社長　稲田辰男殿

作成日　昭和38年8月16日
事務所所在地　東京都中央区月島東海岸通7の2
東亜発動機会社2階
事務所名　公認会計士佐生斎知事務所
公認会計士　佐生斎知㊞
電話　(531)　0051

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため，この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和37年12月1日から昭和38年5月31日までの第89期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なつた。

この監査に当つて私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し，正規の監査手続きおよび私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果，会社の採用する会計処理の原則及び手続きは，下記(1)(2)の事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に拠し，かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており，また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は，上記の財務諸表は，東海電極製造株式会社の昭和38年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

(1)　当期社員退職手当引当金純増額56,740千円に対して18,291千円(32%)計上しあるは差引38,449千円の計上不足あり，此の金額だけ当期純利益金に影響を与えている。

(2)　当期従業員賞与引当金は86,115千円計上せるが，100%たらしめるには34,182千円の不足あるも，当期純利益に影響を与える金額は前期より繰越された引当不足額34,232千円，その差額50千円である。

東海電極製造株式会社と私との間には，利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(千円未満は四捨五入法による)

資産の部								
科目	第88期 (37.11.30)				第89期 (38.5.31)			比較増減(△)
	金額		合計	構成比率	金額		合計	構成比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流動資産									
1 預金及び現金		1,152,230				1,189,233			37,003
2 受取手形 *1		326,064				524,865			198,801
3 売掛金	1,260,204				1,358,572				98,368
貸倒引当金 *2	67,363	1,192,841			71,371	1,287,201			94,360
4 製品		304,292				370,657			66,365
5 半製品		312,147				203,798			△108,349
6 原材料及び貯蔵品		321,445				345,716			24,271
7 仕掛品		753,125				831,664			78,539
8 前渡金		4,155				10,554			6,399
9 前払費用		119,684				146,277			26,593
10 其他流動資産									
1) 従業員に対する短期債権	33,181				33,297				116
2) 未収入金	6,662				14,279				7,617
3) 不渡手形	23,196				26,162				2,966
4) 中越工場固定費配賦差額 *3	0				26,718				26,718
5) 其他の短期債権	47,856				16,598				△31,258
其他流動資産計		110,895				117,054			6,159
流動資産合計			4,596,878	42.0			5,027,019	42.2	430,141
II 固定資産									
1 有形固定資産 *4									
1) 建物	1,378,000				1,777,791				399,791
減価償却引当金	344,143	1,033,857			375,093	1,402,698			368,841
2) 構築物	141,507				191,594				50,087
減価償却引当金	43,995	97,512			49,654	141,940			44,428
3) 機械及び装置	3,166,164				3,974,943				808,779
減価償却引当金	1,102,111	2,064,053			1,280,232	2,694,711			630,658
4) 炉	893,581				934,449				40,868
減価償却引当金	442,757	450,824			481,827	452,622			1,798
5) 車輛運搬具	81,010				84,844				3,834
減価償却引当金	53,662	27,348			49,044	35,800			8,452
6) 工具器具備品	302,563				331,200				28,637
減価償却引当金	132,693	169,870			157,934	173,266			3,396
7) 土地		189,707				188,920			△787
8) 建設仮勘定		1,395,162				598,464			△796,698
有形固定資産合計		5,428,333				5,688,421			260,088
2 無形固定資産									
1) 電気瓦斯供給施設利用権		6,508				14,652			8,144
2) 専用側線利用権		4,401				4,294			△107
3) 電話加入権		6,271				6,753			482
4) 其他無形固定資産		7,672				9,340			1,668
無形固定資産合計		24,852				35,039			10,187
3 投資									
1) 投資有価証券		419,293				483,026			63,733
2) 関係会社有価証券		108,139				108,139			0
3) 関係会社長期貸付金		9,000				22,000			13,000
4) 長期貸付金		53,429				53,429			0
5) 退職手当準備特定預金		127,296				144,252			16,956

科目	第88期 (37.11.30) 金額	合計	構成比率	第89期 (38.5.31) 金額	合計	構成比率	比較増減(△)
	千円 千円	千円	%	千円 千円	千円	%	千円
6) 其他の投資	35,204			151,746			116,542
投資合計	752,361			962,592			210,231
固定資産合計		6,205,546	56.9		6,686,052	56.2	480,506
Ⅲ 繰延勘定							
1) 原子炉用カーボン研究費	5,649			4,125			△ 1,524
2) 高純度シリコン研究費	25,124			54,443			29,319
3) グラスカーボン研究費	0			23,003			23,003
4) その他試験研究費	0			13,101			13,101
5) キャボット社技術料	70,548			94,218			23,670
繰延勘定合計		101,321	1.1		188,890	1.6	87,569
資産合計		10,903,745	100.0		11,901,961	100.0	998,216
負債及び資本の部							
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形 *5	1,945,455			1,551,974			△ 393,481
2 買掛金	304,404			377,089			72,685
3 短期借入金	1,736,462			2,328,297			591,835
4 未払金	100,252			29,625			△ 70,627
5 未払配当金	3,617			4,132			515
6 未払費用	122,654			132,793			10,139
7 前受金	259,969			278,946			18,977
8 預り金	459,998			521,777			61,779
9 国庫補助金	19,494			4,400			△ 15,094
10 従業員賞与引当金*6	87,450			86,115			△ 1,335
11 価格変動準備金	85,000			50,000			△ 35,000
流動負債計		5,124,755	42.0		5,365,148	45.1	240,393
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	1,547,339			2,377,937			830,598
2 退職手当引当金	312,584			303,449			△ 9,135
固定負債計		1,859,923	22.1		2,681,386	22.5	821,463
負債合計		6,984,678	64.1		8,046,534	67.6	1,061,856
資本の部							
Ⅰ 資本金		2,400,000	22.0		2,400,000	20.2	0
授権資本	株 110,000,000			株 110,000,000			
発行済株式数	株 48,000,000			株 48,000,000			
未発行株式数	株 62,000,000			株 62,000,000			
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金	344,195			344,195			0
2 再評価積立金	286,259			286,259			0
資本剰余金計		630,454	5.8		630,454	5.3	0
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金	172,600			183,700			11,100
2 任意積立金							
1) 納税積立金	76			103			27
2) 退職給与積立金	43,200			45,700			2,500
3) 研究基金	15,000			15,000			0

科目	第88期 (37.11.30) 内訳		金額	構成比率	第89期 (38.5.31) 内訳		金額	構成比率	比較増減(△)
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
4) 別途積立金	423,500				443,500				20,000
任意積立金計		481,776				504,303			22,527
3 当期未処分利益剰余金									
繰越利益剰余金期末残高	12,136				60,397				48,261
当期純利益	222,101				76,573				△ 145,528
当期未処分利益剰余金計		234,237				136,970			△ 97,267
利益剰余金合計			888,613	8.1			824,973	6.9	△ 63,640
資本合計			3,919,067	35.9			3,855,427	32.4	△ 63,640
負債資本合計			10,903,745	100.0			11,901,961	100.0	998,216

脚注

*1 このうち

	第88期	第89期
担保手形		
三菱銀行	0千円	291,548千円
住友信託銀行	70,154	70,543
安田信託銀行	44,100	30,056
小計	114,254	392,147
この外		
割引手形	2,307,668千円	2,159,783千円
裏書譲渡手形	0	0

である。

*2 貸倒引当金の外夫々未収差益引当金第88期8,800千円，第89期9,900千円を含み，両期共税法上の限度額に対し夫々100%引当てている。

*3 5月期に於ては電力不足により中越工場カーバイド及び人造黒鉛電極の減産が見込まれる為，減価償却費等の固定費の年間予定見積額を生産量に比例して配賦し実際発生額との差額を繰延べて11月期に負担せしめている。第89期に於ては26,718千円を繰延べて第90期に負担せしめている。

*4 (1) 有形固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による再評価資産について最低限度以上の再評価を次の通り行つた。

要再評価資産の再評価前簿価の合計	406,164,105円
要再評価資産の再評価限度額の合計	962,284,929円
要再評価資産の再評価後簿価の合計	771,228,889円(80.11%)

(2) この内借入金の担保に供しているのは次の通りである。尚工場財団は名古屋工場，田ノ浦工場，中越工場，茅ケ崎工場，九州若松工場，京都工場の有形固定資産で組成されている。

区分	第88期 金額	担保提供資産	第89期 金額	担保提供資産
	千円		千円	
日本開発銀行	212,500	工場財団	190,500	工場財団
日本長期信用銀行	310,000		375,000	
三菱銀行	1,046,838		916,204	
三菱信託銀行	373,300		347,500	
住友信託銀行	200,000		200,000	
安田信託銀行	168,000		116,000	
東海銀行	98,400		50,000	
中央信託銀行	0		26,000	
日本相互銀行	50,000	本社社屋	40,000	本社社屋
合計	2,459,038		2,261,204	

*5 支払手形中設備支払手形は第88期917,194千円，第89期508,903千円である。

*6

	賞与支給額	賞与引当額	引当率
第88期	121,682千円	87,450千円	72%
第89期	120,297	86,115	72

(2) 損益計算書

科目	第88期 (37.11.30) 金額		合計	構成比率	第89期 (38.5.31) 金額		合計	構成比率	比較増減(△)
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 売上高			3,556,184	100.0			3,259,803	100.0	△ 296,381
1 総売上高		3,619,011				3,438,218			△ 180,793
2 売上値引及び戻り高		62,827				178,415			115,588
II 売上原価			2,536,543	71.3			2,350,586	72.1	△ 185,957
1 期首製品棚卸高		196,905				304,292			107,387
2 当期製品製造原価		2,722,264				2,468,576			△ 253,688
3 期末製品棚卸高		304,292				370,657			66,365
4 他勘定振替高 *1		78,334				51,625			△ 26,709
売上総利益			1,019,641	28.7			909,217	27.9	△ 110,424
III 一般管理費及び販売費			607,488	17.1			614,312	18.8	6,824
1 役員報酬		13,190				14,290			1,100
2 給料		43,962				47,531			3,569
3 従業員賞与手当		15,103				20,828			5,725
4 退職金		1,800				2,966			1,166
5 租税公課 *4		27,965				32,003			4,038
6 交際費		37,089				40,906			3,817
7 売上保管発送費		236,104				225,466			△ 10,638
8 旅費交通費		12,626				11,369			△ 1,257
9 消耗品費		5,585				6,048			463
10 減価償却費		4,849				4,127			△ 722
11 通信費		14,135				13,766			△ 369
12 広告宣伝費		7,530				5,406			△ 2,124
13 修繕費		2,159				2,546			387
14 販売手数料		118,469				111,490			△ 6,979
15 試験研究費		28,791				28,698			△ 93
16 その他		38,131				46,872			8,741
営業利益			412,153	11.6			294,905	9.0	△ 117,248
IV 営業外収入			91,577	2.7			115,313	3.5	23,736
1 受取利息		31,867				33,424			1,557
2 受取配当金		23,676				18,625			△ 5,051
1) 関係会社配当金	4,721				4,738				17
2) その他の配当金	18,955				13,887				△ 5,068
3 未収差益引当金戻額		8,000				8,800			800
4 貸倒引当金戻額		8,400				10,000			1,600
5 北陸電力電力契約未達割引料		0				21,823			21,823
6 原価差益		435				668			233
7 雑収入		19,199				21,973			2,774
1) 不要資産売却益	4,374				7,798				3,424
2) ブレーキシュー特許料 *2	4,566				3,524				△ 1,042
3) 社宅料	1,224				1,513				289
4) その他	9,035				9,138				103
当期総利益			503,730				410,218	12.6	△ 93,512
V 営業外費用			281,629				333,645	10.2	52,016
1 支払利息，割引料		249,743				298,603			48,860
2 未収差益引当金繰入額		8,800				9,900			1,100
3 貸倒引当金繰入額		13,900				13,000			△ 900
4 特別償却費 *3		2,514				2,136			△ 378
5 原価差額		480				488			8
6 その他		6,192				9,518			3,326
当期純利益			222,101				76,573	2.3	△ 145,528

脚　注

1　製品の評価基準　　月別総平均法による原価法。

2　製品の棚卸方法　　帳簿棚卸，実地棚卸両方の併用による。

3　*1　他勘定振替の内訳

	第 88 期	第 89 期
自家費消(材料費の振替)	90,130千円	△ 159,909千円
返品及び購入製品	△ 11,796	211,534
計	78,334	51,625

*2　ブレーキシュー特許料とは，日本国有鉄道，その他より受取つている当社のブレーキシュー特許権の使用料である。

*3

	第 88 期	第 89 期
租税特別措置法第46条の摘要を受ける新築社宅の特別償却費	2,514千円	2,136千円

*4　租税公課の内訳

	第 88 期	第 89 期
前期事業税	14,748千円	20,393千円
其の他	13,217	11,610
計	27,965	32,003

4　固定資産の償却範囲額

第 88 期	普通償却範囲額	295,885千円	実施額	295,885千円
	特別　〃	85,745	〃	2,514
	計	381,630		298,399
第 89 期	普通償却範囲額	298,335千円	実施額	298,335千円
	特別　〃	2,136	〃	2,136
	計	300,471		300,471

比較製造原価明細表

科目	第 88 期 (37. 11. 30) 金額	合計	構成比率	第 89 期 (38. 5. 31) 金額	合計	構成比率	比較増減(△)
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材料費							
期首材料棚卸高	426,160			321,445			△ 104,715
当期材料受入高	1,627,828			1,469,571			△ 158,257
合計	2,053,988			1,791,016			△ 262,972
他勘定振替高*1	41,729			69,020			27,291
期末材料棚卸高	321,445			345,716			24,271
当期材料費		1,690,814	60.3		1,376,280	57.2	△ 314,534
II 労務費							
賃金	212,721			221,619			8,898
給料	62,308			66,384			4,076
雑給	56,400			40,485			△ 15,915
従業員賞与手当	98,305			96,127			△ 2,178
当期労務費		429,734	15.3		424,615	17.7	△ 5,119
III 経費							
法定福利費	20,181			20,493			312
厚生費	10,731			11,083			352
退職金	13,749			17,681			3,932
事務用消耗品費	3,971			4,483			512
減価償却費	286,120			289,419			3,299
賃借料	3,874			5,469			1,595
保険料	4,328			7,052			2,724
修繕料	38,740			38,086			△ 654
動力電灯料	63,165			58,660			△ 4,505
瓦斯水道料	7,993			7,784			△ 209
運賃	34,650			27,985			△ 6,665
租税公課	21,180			23,251			2,071
旅費交通費	6,771			8,905			2,134
通信費	5,939			6,440			501
図書費	1,172			1,468			296

科目	第88期 (37.11.30) 金額	合計	構成比率	第89期 (38.5.31) 金額	合計	構成比率	比較増減 (△)
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
交際費	5,675			6,547			872
棚卸減耗費	3,074			△ 3,215			△ 6,289
返品差損費	2,453			1,192			△ 1,261
外注加工費	63,019			64,747			1,728
技術料*2	23,520			22,072			△ 1,448
製品荷扱料	5,656			5,642			△ 14
寄附金	881			1,470			589
保管料	0			69			69
創業費償却	214			510			296
雑費	1,710			2,538			828
当期経費		628,766	22.4		629,831	26.2	1,065
Ⅳ 控除項目							
固定費配賦差額*3		53,505	2.0		△ 26,718	△ 1.1	△ 80,223
当期製造総費用		2,802,819	100.0		2,404,008	100.0	△ 398,811
期首半製品棚卸高		270,521			312,147		41,626
〃 仕掛品 〃		668,043			753,125		85,082
計		3,741,383			3,469,280		△ 272,103
期末半製品棚卸高		312,147			203,798		△ 108,349
〃 仕掛品 〃		753,125			831,664		78,539
他勘定振替高*4		△ 46,153			△ 34,758		△ 11,395
当期製品製造原価		2,722,264			2,468,576		△ 253,688

脚注

1 当社の採用する原価計算法

原価計算期間を1ケ月とし，この期間中に実際に費消せる製造費用を要素別，部門別に集計し，次に補助部門費を直接法により配賦し品種別工程別総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価にて振替えている為，原価差額が出るので，これを営業外損益で処理している。

2 評価基準半製品，仕掛品，原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(総平均法)である。

3 棚卸方法　帳簿棚卸法，実地棚卸法両法の併用による。

4 *1の他勘定振替高は製品生産以外の修繕，分譲のための払出である。

*2 技術料

昭和36年5月，米国キャボット社へ送金した技術指導料第2回分47,034千円のうち約半額をカーボンブラックの製造原価に算入したものである。

*3 固定費配賦差額

中越工場においては豊水期と渇水期における操業度の変動が著しい為，減価償却費等の固定費についてはその年間の予定見積額を月々の生産量に応じて原価に算入し年間の予定見積額と実際発生額との差額は年間の最終月（11月）で調整することにしている。この為，第89期では製造総費用のうちから26,718千円を控除して翌朝に繰越して負担せしめている。

*4 他勘定振替高の内訳

	第88期	第89期
自家費消(材料費へ振替)	11,039千円	9,511千円
購入半製品	△ 57,192	△ 44,269
計	△ 46,153	△ 34,758

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科目	第88期 (37.11.30) 金額	合計	第89期 (38.5.31) 金額	合計	比較増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 利益準備金					
1 前期期末残高	157,900		172,600		14,700
2 前期繰入額	14,700		11,100		△ 3,600
3 当期期末残高		172,600		183,700	△ 11,100
Ⅱ 任意積立金					
1 納税積立金					

科目	第88期 (37.11.30) 金額	第88期 (37.11.30) 合計	第89期 (38.5.31) 金額	第89期 (38.5.31) 合計	比較増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
1) 前期期末残高	679		76		△ 603
2) 前期繰入額	95,000		46,000		△ 49,000
3) 当期処分額	95,603		45,973		△ 49,630
4) 当期期末残高		76		103	27
2 退職給与積立金					
1) 前期期末残高	40,700		43,200		2,500
2) 前期繰入額	2,500		2,500		0
3) 当期期末残高		43,200		45,700	2,500
3 研究基金					
1) 前期期末残高	15,000		15,000		0
2) 当期繰入額	0		0		0
3) 当期期末残高		15,000		15,000	0
4 別途積立金					
1) 前期期末残高	383,500		423,500		40,000
2) 当期繰入額	40,000		20,000		△ 20,000
3) 当期期末残高		423,500		443,500	20,000
任意積立金合計		481,776		504,303	22,527
Ⅲ 未処分利益剰余金					
1 前期未処分利益剰余金		303,267		234,237	69,030
2 前期利益剰余金処分額					
1) 利益準備金	14,700		11,100		△ 3,600
2) 納税積立金	95,000		46,000		△ 49,000
3) 株主配当金	132,000		134,754		2,754
4) 役員賞与金	5,000		5,000		0
5) 任意積立金					
退職給与積立金	2,500		2,500		0
研究基金	0		0		0
別途積立金	40,000		20,000		△ 20,000
小計		289,200		219,354	△ 69,846
繰越利益剰余金		14,067		14,883	816
3 繰越利益剰余金増加高					
1) 有価証券売却益	1,262		361		△ 901
2) 前期損益修正	2,968		0		△ 2,968
3) 価格変動準備金取崩額	8,600		85,000		△ 76,400
4) 原子炉用黒鉛補助金償還不要額	0		7,799		7,799
5) 核燃料体不滲透性炭素補助金償還不要額	0		4,130		4,130
4 繰越利益剰余金減少高					
1) 固定資産除却損	1,261		1,776		515
2) 価格変動準備金繰入額	0		50,000		50,000
3) 役員退職慰労金	13,500		0		△ 13,500
繰越利益剰余金期末残高		12,136		60,397	48,261
5 当期純利益		222,101		76,573	△ 145,528
当期未処分利益剰余金		234,237		136,970	△ 97,267

資本剰余金の部

科目	第88期 (37.11.30) 金額	第88期 (37.11.30) 合計	第89期 (38.5.31) 金額	第89期 (38.5.31) 合計	比較増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 資本準備金					
1 前期期末残高	144,195		344,195		200,000
2 当期繰入額	200,000		0		△ 200,000
3 当期期末残高		344,195		344,195	0

科目	第88期 (37.11.30) 金額	合計	第89期 (38.5.31) 金額	合計	比較増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅱ 再評価積立金					
1 前期期末残高	286,259		286,259		0
2 当期処分額	0		0		0
3 当期期末残高		286,259		286,259	0
次期繰越資本剰余金		630,454		630,454	0

(4) 剰余金処分計算書

科目	第88期 (37.11.30) 金額	合計	第89期 (38.5.31) 金額	合計	比較増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期未処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高		12,136		60,397	48,261
2 当期純利益		222,101		76,573	△ 145,528
合計		234,237		136,970	△ 97,267
Ⅱ 利益剰余金処分額					
1 利益準備金		11,100		6,200	△ 4,900
2 納税積立金		46,000		30,000	△ 16,000
3 株主配当金		134,754		72,000	△ 62,754
4 役員賞与金		5,000		2,800	△ 2,200
5 任意積立金					
退職給与積立金	2,500		2,500		0
別途積立金	20,000		10,000		△ 10,000
小計		22,500		12,500	△ 10,000
合計		219,354		123,500	△ 95,854
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		14,883		13,470	△ 1,413

(5) 付属明細表

ⓐ 投資有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	円	円	
株式	三菱銀行	50	450,000	28,910,000	28,710,000	取得価格の基準は総平均法による。貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第285条により評価替を行つている。
	三菱信託銀行	〃	600,000	32,625,000	30,525,000	
	安田信託銀行	〃	600,000	30,575,000	30,575,000	
	東海銀行	〃	300,000	16,417,000	16,417,000	
	住友信託銀行	〃	200,000	11,110,000	11,110,000	
	大和銀行	〃	100,000	6,510,000	6,510,000	
	日本長期信用銀行	500	10,000	5,000,000	5,000,000	
	日本興業銀行	50	22,000	1,010,000	1,010,000	
	北陸銀行	〃	210,000	10,960,000	10,960,000	
	日本相互銀行	〃	100,000	5,000,000	5,000,000	
	広島銀行	〃	100,000	5,305,000	5,305,000	
	肥後銀行	〃	30,000	1,400,000	1,400,000	
	西日本相互銀行	〃	40,000	12,026,000	12,026,000	
	名古屋相互銀行	〃	170,000	8,910,000	8,910,000	
	富士製鉄	〃	255,000	10,974,000	10,974,000	
	大同製鋼	〃	392,000	23,085,000	23,085,000	
	東亜合成化学工業	〃	180,709	15,012,649	19,877,990	
	日本ゼオン	〃	35,000	6,382,500	6,382,500	
	豊和工業	〃	45,000	3,340,000	3,340,000	
	自動車鋳物	〃	40,000	2,310,000	2,310,000	
	東芝製鋼	〃	40,000	1,790,000	1,790,000	
	帝国ピストンリング	〃	30,000	2,550,000	2,550,000	

	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	円	円	
株式	ブリヂストンタイヤ	50	32,000	9,600,000	9,600,000	
	不二越鋼材工業	〃	10,000	1,400,000	1,400,000	
	大同酸素	〃	200,000	11,600,000	11,600,000	
	日曹製鋼	〃	63,000	3,164,000	3,164,000	
	日鉄化学工業	〃	100,000	4,450,000	4,450,000	
	住友金属工業	〃	80,000	3,700,000	3,700,000	
	日伸製鋼	〃	50,000	3,000,000	3,000,000	
	北陸電力	500	7,066	2,966,781	2,966,781	
	日本電極輸出振興	〃	5,000	2,500,000	2,500,000	
	日興証券	50	200,000	10,000,000	10,000,000	
	野村証券	〃	100,000	8,000,000	8,000,000	
	日本原子力発電	10,000	800	8,000,000	8,000,000	
	その他38銘柄			31,531,041	26,665,700	
	計			331,113,971	328,813,971	
その他の有価証券	日興証券投資信託受益証券			27,075,000	27,075,000	
	野村証券 〃			5,625,000	5,625,000	
	山一証券 〃			204,421	204,421	
	角丸証券 〃			300,000	300,000	
	大商証券 〃			500,000	500,000	
	江口証券 〃			1,000,000	1,000,000	
	大阪屋証券 〃			100,000	100,000	
	安田信託銀行貸付信託受益証券			25,000,000	25,000,000	
	三菱信託銀行 〃			20,000,000	20,000,000	
	住友信託銀行 〃			1,300,000	1,300,000	
	中央信託銀行 〃			33,000,000	33,000,000	
	割引長期信用債券			13,642,900	13,642,900	
	割引日本不動産債券			25,000,000	25,000,000	
	電信電話債券			1,464,530	1,464,530	
	計			154,211,851	154,211,851	
合計				485,325,822	483,025,822	

ⓑ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,378,000	404,651	4,860	1,777,791	375,093	1,402,698	当期増加額の主なる内訳は次の通り カーボンブラック工場建設工事(知多) 建物 356,723千円 機械 750,644 建設勘定 499,721 その他 67,711 焼成炉増設(田ノ浦) 炉 20,111千円 機械 8,466 建設勘定 32,093 その他 3,516
構築物	141,507	52,289	2,202	191,594	49,654	141,940	
機械及び装置	3,166,164	821,747	12,968	3,974,943	1,280,232	2,694,711	
炉	893,581	50,471	9,603	934,449	481,827	452,622	
車輌及びその他の運搬具	81,010	16,734	12,900	84,844	49,044	35,800	
工具，器具備品	302,563	29,509	872	331,200	157,934	173,266	
土地	189,707	233	1,020	188,920	—	188,920	
建設勘定	1,395,162	648,829	1,445,527	598,464	—	598,464	
計	7,547,694	2,024,463	1,489,952	8,082,205	2,393,784	5,688,421	

ⓒ 無形固定資産明細表

資産の種類	取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気ガス供給施設利用権	12,372	8,490	0	6,210	14,652	
専用側線利用権	5,882	0	0	1,588	4,294	

資産の種類	取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
公共施設利用権	2,773	861	0	410	3,224	
電話加入権	6,271	736	254	0	6,753	
ゴルフクラブ入会金	1,470	0	0	0	1,470	
借地借家権	3,563	880	0	0	4,443	
その他	233	0	0	30	203	
計	32,564	10,967	254	8,238	35,039	

ⓓ 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	前期末残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
株式	東海高熱工業(株)	円 50	株 1,049,000	円 93,239,467	円 93,239,467	株 0	円 0	株 0	円 0	株 1,049,000	円 93,239,467	円 93,239,467
	東京精工(株)	50	298,060	14,900,058	14,900,058	0	0	0	0	298,060	14,900,058	14,900,058
合計			1,347,060	108,139,525	108,139,525	0	0	0	0	1,347,060	108,139,525	108,139,525

脚注

1 取得価格の算定基準は総平均法により，貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつている。

2 東海高熱工業(株)(資本金 150,000,000 円)従業員の交流が行なわれており，取引では補助材料として煉瓦を購入している。

3 東京精工(株)(資本金 20,000,000 円)従業員の交流が行なわれているが取引では特記すべき関係はない。

ⓔ 関係会社長期貸付金明細表

関係会社	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
東京精工(株)	9,000,000	13,000,000	0	22,000,000	
計	9,000,000	13,000,000	0	22,000,000	

脚注

資金の使途　長期運転資金

条件　利息日歩1銭無担保であり返済期限については取決めてない。

ⓕ 長期貸付金明細表

会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
日本興業開発(株)	53,428,816	0	0	53,428,816	
計	53,428,816	0	0	53,428,816	

ⓖ 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
日本開発銀行	168,500	0	22,000	146,500	設備資金　期限6年　年8分7厘
日本長期信用銀行	250,000	90,000	25,000	315,000	〃　〃 5年　日歩 2.7銭
日本不動産銀行	0	200,000	0	200,000	〃　〃 5年　日歩 2.7銭
三菱銀行	22,000	0	12,000	10,000	〃　〃 3年　〃 2.5銭
東海銀行	18,000	0	18,000	0	〃　年
三菱信託銀行	324,500	275,000	15,000	584,500	〃　期限4年　日歩 2.6銭
〃	0	50,000	0	60,000	〃　〃　〃
住友信託銀行	88,250	27,000	34,000	81,250	長期運転資金　期限3年　〃
〃	0	83,000	0	83,000	〃　〃　〃
安田信託銀行	36,000	0	24,000	12,000	設備資金　〃 4年　〃
〃	40,000	100,000	16,000	124,000	長期運転資金　〃 3年　〃
〃	0	25,000	0	25,000	〃　〃　〃
中央信託銀行	50,000	12,000	8,000	54,000	〃　〃　〃
日本相互銀行	30,000	0	10,000	20,000	〃　〃　〃
福岡相互銀行	15,500	0	15,500	0	設備資金　〃 3年　〃
日本住宅公団	51,389	71,159	3,061	119,487	若松，名古屋，茅ケ崎，本店，技研アパート　日歩 2.0銭
伊藤忠商事(株)	50,000	100,000	0	150,000	設備資金　〃 2.8銭
キャボット社	403,200	0	0	403,200	〃　期限4年　年5.75%
計	1,547,339	1,033,159	202,561	2,377,937	

ⓗ 資本金明細表

銘柄		発行株数	券面額	券面金額	上場取引場名	摘要
発行株式	東海電極製造株式会社 株式	株 48,000,000	円 50	円 2,400,000,000	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	① 関係会社所有株式 東海高熱工業(株) 246,142株 東京精工(株) 47,277株 ② 下記再評価積立金の資本組入により発行した株式を含む
	無額面株式	該当事項なし				
株式発行のない資本の額		〃				
資本の額		2,400,000,000円				
再評価積立金の資本組入	資本組入額					
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000,000円を同額の有償払込と抱合せで昭和31年12月1日付で資本に組入れた。				
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000,000円を有償払込360,000,000円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。				
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750,000円を無償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。				
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無償にて昭和34年6月10日付で資本に組入れた。				
	70,917,185円	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を有償払込10,729,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。				
	計 454,260,935円					

ⓘ 減価償却明細表

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却額累計	期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足 当期分	累計
		千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産	建物	1,777,791	32,957	375,093	1,402,698	21.1	定率法	0	0
	構築物	191,594	6,050	49,654	141,940	25.9	〃	0	0
	機械及び装置	3,974,943	184,657	1,280,232	2,694,711	32.2	〃	0	0
	炉	934,449	46,395	481,827	452,622	51.6	〃	0	0
	車輛及びその他の運搬具	84,844	4,429	49,044	35,800	57.8	〃	0	0
	工具器具備品	331,200	25,459	157,934	173,266	47.7	〃	0	0
	小計	7,294,821	299,947	2,393,784	4,901,037	32.8		0	0
無形固定資産	専用側線利用権	5,882	107	1,588	4,294	27.0	定額法	0	0
	電気ガス供給施設利用権	20,862	346	6,210	14,652	29.8	〃	0	0
	公共施設利用権	3,634	58	410	3,224	11.3	〃	0	0
	その他	233	13	30	203	12.9	〃	0	0
	小計	30,611	524	8,238	22,373	26.9		0	0
繰延勘定	電子炉用カーボン研究費	15,247	1,524	11,122	4,125	62.9	定額法	1,524	3,048
	高純度シリコン研究費	50,621	5,062	30,470	20,151	50.1	〃	5,062	10,124
	〃	34,292	0	0	34,292	0	〃		
	グラスカーボン研究費	23,003	0	0	23,003	0	〃		
	その他試験研究費	13,101	0	0	13,101	0	〃		
	キャボット社技術料	188,297	23,520	94,079	94,218	50.0	〃		
	小計	324,561	30,106	135,671	188,890	40.6	〃	0	0
合計		7,649,993	330,577	2,537,693	5,112,300	33.1		6,586	13,172

備　考

1　有形及び無形固定資産の当期償却額300,071千円の内訳は，製造費用289,419千円，一般管理販売費4,127千円，営業外費用 *2,136千円，試験研究費他4,789千円である。

2　*営業外費用2,136千円は，租税特別措置法第46条の適用を受ける新築貸家住宅の特別償却額である。

（2）主な資産，負債及び収支の内容

（1）資　　産

（a）流動資産

（1）現金及び預金

種別	金額	種別	金額
	千円		千円
現金	6,429	定期預金	971,701
当座預金	103,545	納税準備預金	430
普通預金	32,928		
通知預金	74,200	合計	**1,189,233**

（2）受取手形

業種別内訳

業種別	金額	業種別	金額
	千円		千円
製鉄重工業	71,446	代理販売業	262,525
化学工業	100,238	その他	9,722
金属工業	69,150		
電機製造業	11,784	合計	**524,865**

期日別内訳

期日	枚数	金額
	枚	千円
昭和38年4月	1	30
5月	4	219
6月	51	57,587
7月	32	13,245
8月	51	25,123
9月	77	76,986
10月	81	113,050
11月	61	106,825
12月	37	98,151
昭和39年1月	14	33,649
合計	**409**	**524,865**

（3）割引手形

期日別内訳

期日	枚数	金額
	枚	千円
昭和38年5月	29	71,555
6月	270	478,479
7月	291	558,754
8月	240	428,903
9月	171	275,282
10月	92	213,336
11月	101	114,576
12月	5	18,898
合計	**1,199**	**2,159,783**

銀行別内訳

銀行別	金額	銀行別	金額
	千円		千円
三菱信託銀行	168,746	肥後銀行田ノ浦支店	281,946
住友信託銀行東銀座支店	122,756	北陸銀行滑川支店	249,833
安田信託銀行京橋支店	78,047	横浜銀行茅ケ崎支店	259,390
東海銀行東京支店	170,071	駿河銀行茅ケ崎支店	50,016
日本相互銀行堀留支店	119,984	福岡銀行若松支店	96,432
大和銀行新橋支店	49,721	福岡相互銀行黒崎支店	107,441
日本興業銀行本店	31,316	住友銀行若松支店	29,810
住友銀行銀座支店	29,993	山口銀行若松支店	64,617
広島銀行東京支店	14,972	駿河銀行名古屋支店	10,000
東海銀行滝子支店	119,897	東海銀行半田支店	35,005
八十二銀行名古屋支店	69,790	合計	**2,159,783**

（4）売掛金

売掛金業種別内訳表

業種別	金額	業種別	金額
	千円		千円
製鉄重工業	219,339	造船業	11,233
金属工業	18,112	輸出業	510,604
代理販売業	173,704	その他	89,340
化学肥料業	271,042		
電機製造業	65,198	合計	**1,358,572**

売掛金の滞留及び回収状況は次の通りである。

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{期中総売上高}}=\frac{3{,}161{,}435\text{千円}}{3{,}259{,}803}=97.0\%$$

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{前期末売掛残高}+\text{期中総売上高}}=\frac{3{,}161{,}435\text{千円}}{1{,}260{,}204+3{,}259{,}803}=69.9\%$$

$$\frac{\text{今期末残高}}{\text{月平均売上高}}=\frac{1{,}358{,}572}{543{,}301}=2.5\text{カ月}$$

（5）製品内訳

品名	数量	金額
	屯	千円
炭素製品		
人造黒鉛電極	1,957.2	183,931
電解板	36.6	7,230
電機用ブラシ		6,054
特殊炭素製品		15,523
トーカベイト		579
カーボンブリック		20,045
カーボンペースト		265
小計		233,627
化学製品		
カーボンブラック	2,360.8	126,299
カーバイド	153.5	3,810
溶解アセチレン	2.7	402
小計		130,511
金属製品		
ブレーキシュー	13.8	1,378
高純度シリコン		5,141
小計		6,519
合計		**370,657**

（6） 半製品内訳

品名	数量	金額
	屯	千円
炭素製品		
電機用ブラシブロック		22,843
トーカベイト		72,604
小計		95,447
化学製品		
カーバイド	3,508.1	77,842
金属製品		
高純度シリコン		30,509
合計		**203,798**

（7） 原材料及び貯蔵品内訳

品名	数量	金額
	屯	千円
石油コークス	4,173.5	81,432
塊コークス	740.9	6,588
ブリーズ	186.6	1,571
土状黒鉛	61.8	603
石炭	921.9	5,428
無煙炭	916.8	8,212
ピッチ	810.2	10,050
タール	24.2	343
原料油	6,966.7	67,135
その他		164,354
合計		**345,716**

（8） 仕掛品内訳

品名	数量	金額
	屯	千円
炭素製品		
人造黒鉛電極	10,919.5	558,381
電解板	741.9	65,766
電機用ブラシ		74,931
特殊炭素製品		18,973
カーボンブリック	154.9	6,038
カーボンペースト	220.6	4,696
電極焙焼半製品		17,648
〃 粉砕 〃		18,577
その他		37,126
小計		802,136
化学製品		
原石	688.0	295
生石灰	1,064.0	3,702
カーボンブラック	839.2	25,531
小計		29,528
合計		**831,664**

（9） 前渡金

支払先	金額	支払先	金額
	千円		千円
神鋼商事（株）	3,190	丸善（株）	410
日本通運（株）	1,082	三王電機工作所	234
サカキ産業（株）	1,000	その他	3,658
伊藤忠商事（株）	980	**合計**	**10,554**

(10) 前 払 費 用

摘要	金額	摘要	金額
	千円		千円
未経過支払利息	55,138	未経過固定資産税	18,788
未経過割引料	36,620	旅費等前払費用	29,080
未経過保険料	6,651	合計	**146,277**

(11) その他の流動資産

(ア) 従業員に対する短期債権

貸付金	32,211 千円
配給品代立替	1,086
計	**33,297**

脚 注 貸付金は住宅資金，奨学資金等の貸付金であり，利息は住宅資金は日歩1銭その他は無利息である。

(イ) 未 収 入 金

竹中産業(株)	屑石代	2,732千円
小野商店	〃	311
東海電炉(株)	広ピッチ代	1,484
東栄電工(株)	豆炭売却代	243
田ノ浦付属病院	医療収入	1,003
山岸金八郎	コークス代	757
サカキ産業(株)	アセチレンマス詰代	242
日本興業開発(株)	貸付金利息	777
その他		6,730
計		**14,279**

(ウ) 不渡手形の明細

摘要	金額	摘要	金額
	千円		千円
丸富興業(株)	11,300	日本切断機(株)	365
名古屋電気鋳造(株)	10,435	東急くろがね工業(株)	240
鴨川化工(株)	3,258		
東邦製鋼(株)	564	合計	**26,162**

(エ) その他の短期債権

摘要	金額	摘要	金額
	千円		千円
預り有価証券	5,170	その他	9,428
短期貸付金	2,000	合計	**16,598**

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘要		金額
		千円
増加	昭和25年8月第1次再評価による積立	52,958
	〃 26年6月第2次 〃	310,536
	〃 27年10月中越電気工業(株)合併による増加	59,330
	〃 28年5月第3次再評価による積立	374,208
	小計	797,032
減少	資本組入	454,261
	再評価税納付による取崩	31,632
	再評価積立金否認による取崩	11,865
	固定資産売却損による取崩	13,015
	小計	510,773
差引期末残高		286,259

(2) 建 設 仮 勘 定

工場名	摘要	金額
		千円
名古屋工場	電極両端加工機改修外	2,197
田ノ浦工場	太物電極増設工事代	60,948
中越工場	南，北工場整地代外	22,082

工場名	摘要	金額
		千円
茅ケ崎工場	TK加工集塵機改造外	1,976
九州若松工場	カーボンブラック増設工事	5,381
知多工場	工場用地代	503,621
京都工場	一般合理化工事代	2,259
合計		**598,464**

（3） 退職手当準備特定預金

摘要	金額
	千円
定期預金　三菱信託銀行外	21,000
退職金保険料　日本団体生命外	123,252
合計	**144,252**

（4） その他の投資の内訳

投資先	金額	投資先	金額
	千円		千円
借宅借家権利金	143,858	呉羽カントリークラブ	600
日本原子力研究所	2,900	白馬リクリエーションクラブ	400
東京材料（株）	2,365	その他	1,023
理化学研究所	600	**合計**	**151,746**

（c） 繰延勘定

① 原子炉用カーボン研究費　4,125 千円

原子炉に用いる減速材，反射材に供する高純度人造黒鉛電極の研究を行つた費用を繰延べたものである。

② 高純度シリコン研究費　54,443 千円

高純度多結晶シリコン製造並びに単結晶引上げに関する試験研究を行つた費用を繰延べたものである。

③ グラスカーボン研究費　23,003 千円

名古屋工場におけるグラスカーボンの試作研究に要した費用を繰延べたものである。

④ その他試験研究費　13,101 千円

黒鉛繊維および黒鉛接合に関する試験研究を行つた費用を繰延べたものである。

⑤ キャボット社技術料　94,218 千円

九州若松工場のカーボンブラック製造設備を米国キャボット社よりの技術導入により同社方式に改修することに対する技術指導料 130 万弗の中 10 年々賦払の第 3 回支払額全額と第 4 回支払額の合計額である。

（2） 負債

① 流動負債

（a） 支払手形

期日別内訳

期日	枚数	金額
	枚	千円
昭和 38 年 6 月	290	321,994
7 月	282	309,629
8 月	250	283,076
9 月	264	214,287
10 月	240	194,351
11 月	209	191,782
12 月	14	9,807
昭和 39 年 1 月	10	7,099
2 月	8	5,630
3 月	8	5,447
4 月	5	4,484
5 月	1	1,097
6 月	1	1,097
7 月	1	1,097
8 月	1	1,097
合計	**1,584**	**1,551,974**

使途別内訳

品名	金額	品名	金額
	千円		千円
石油コークス代	158,118	修繕代	249,487
コークス代	90,682	補助材料その他	167,861
ピッチ代	86,490	一般工事代	102,265
カーボンブラック原料油代	168,611	増設関係工事代	421,638
石炭代	106,822	合計	**1,551,974**

(b) 買掛金

品名	金額	品名	金額
	千円		千円
電力代	102,815	石炭代	17,465
石油コークス代	59,775	補修用材料代	30,457
コークス代	33,553	その他	78,128
ピッチ代	18,909		
カーボンブラック原料油代	35,987	合計	**377,089**

(c) 短期借入金

借入先	金額	使途	利率	返済期限	担保
	千円				
三菱銀行丸の内支店	100,000	運転	2.1	38. 6.29	信用
〃	250,000	〃	〃	〃	工場財団
〃	415,000	〃	〃	〃 7.31	〃
〃	230,000	〃	2.0	〃 6.29	商手
〃	50,000	〃	〃	〃 7.31	〃
〃	27,000	決算	2.1	〃 6.29	信用
〃	36,000	〃	〃	〃 7.31	〃
〃	40,000	ビル資金	〃	〃 6.29	〃
〃	40,000	〃	〃	〃 7.23	〃
〃	24,000	設備	2.5	長期より振替	工場財団
三菱信託銀行本店	9,000	決算	2.0	38. 6.18	信用
〃	17,000	〃	〃	〃 6.29	〃
〃	78,000	設備	2.6	長期より振替	工場財団
住友信託銀行東銀座支店	70,000	運転	〃	38. 7.31	商手
〃	68,750	長運	〃	長期より振替	工場財団
安田信託銀行京橋支店	30,000	運転	〃	38. 7.31	商手
〃	48,000	長運	〃	長期より振替	工場財団
〃	32,000	設備	〃	〃	〃
中央信託銀行	22,000	〃	〃	〃	〃
東海銀行東京支店	50,000	運転	2.1	38. 6.29	〃
〃	50,000	〃	〃	〃 7.31	〃
〃	20,000	決算	2.0	〃 6. 1	信用
大和銀行新橋支店	40,000	運転	2.1	〃 6.29	〃
日本相互銀行堀留支店	20,000	〃	〃	〃	〃
〃	20,000	長運	2.6	長期より振替	不動産
日本開発銀行	44,000	設備	2.38	〃	工場財団
日本長期信用銀行	60,000	〃	2.7	〃	〃
肥後銀行田ノ浦支店	80,000	運転	2.1		信用
北陸銀行滑川支店	60,000	〃	〃		〃
名古屋相互銀行	3,500	〃	〃		〃
福岡相互銀行黒崎支店	42,500	設備	〃	長期より振替	有価証券
駿河銀行茅ケ崎支店	40,000	運転	〃		信用
第一生命保険相互会社	6,290	〃	年 8 %		保険証券
明治生命保険相互会社	7,705	〃	〃		〃
日本生命保険相互会社	10,141	〃	8.8		〃
日本団体生命保険	50,000	長運	2.6	長期より振替	工場財団
日本住宅公団	3,011	設備	〃	〃	信用
キャボット社	134,400	〃	年 5.75%	〃	工場財団
合計	2,328,297				

(d) 未　払　金

摘　　要	金　　額	摘　　要	金　　額
	千円		千円
名古屋工場一般工事代	5,935	若松工場一般工事代	3,401
田ノ浦工場電極増設および一般工事代	10,954	知多工場一般工事代	6,850
		京都工場一般工事代	417
中越工場一般工事代	789	技術研究所一般工事代	94
茅ケ崎工場一般工事代	1,185	合　　計	**29,625**

(e) 未払配当金

摘　　要	金　　額	摘　　要	金　　額
	千円		千円
第83期配当金	127	第87期配当金	1,105
第84期　〃	171	第88期　〃	1,724
第85期　〃	377		
第86期　〃	628	合　　計	**4,132**

(f) 未払費用

摘　　要	金　　額	摘　　要	金　　額
	千円		千円
未払給与 (5.21～5.31)	23,777	輸出人丸電極諸掛	6,862
運賃	16,048	役員退職金	42,096
固定資産税	13,933	その他	5,021
キャボット社ローヤリティ	7,902		
未払利息	17,154	合　　計	**132,793**

(g) 前　受　金

摘　　要	金　　額	摘　　要	金　　額
	千円		千円
伊藤忠商事(株)東京支社	200,000	太陽興業(株)	1,188
日本電極輸出振興(株)	77,750		
時友商会	8	合　　計	**278,946**

(h) 預　り　金

摘　　要	金　　額	摘　　要	金　　額
	千円		千円
代理店預り保証金	512,119	増資失権株分配金	848
源泉所得税	6,647	その他	592
社会保険料	1,571	合　　計	**521,777**

(i) 国庫補助金

摘　　要	金　　額
	千円
高純度シリコン研究補助金	4,400
合　　計	**4,400**

(j) 引　当　金

㋐ 従業員賞与引当金　86,115千円

昭和38年7月支給の従業員賞与を引当てたもので支給額の72%引当てている。

㋑ 価格変動準備金　50,000千円

税法引当限度額に対して100%引当てている。

(3) 金繰状況

(1) 最近の金繰実績

	37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月初手持資金	1,152,230	1,020,815	877,100	1,234,047	1,194,108	1,215,501	1,152,230
収入							
営業収入	611,291	494,027	440,199	445,251	552,092	637,552	3,180,412
雑収入	5,887	7,689	3,923	4,633	8,510	11,580	42,222
借入金	396,778	360,000	787,000	419,381	325,000	365,000	2,653,159
計	1,013,956	861,716	1,231,122	869,265	885,602	1,014,132	5,875,793
合計	**2,166,186**	**1,882,531**	**2,108,222**	**2,103,312**	**2,079,710**	**2,229,633**	**7,028,023**
支出							
原材料費	354,581	302,755	267,960	141,776	278,094	347,719	1,692,885
人件費	186,656	62,319	61,642	62,390	69,863	69,843	512,713
経費	123,142	80,080	96,060	113,020	125,880	91,251	629,433
支払利息	65,256	44,185	50,480	49,927	47,701	47,887	305,436
設備資金	230,660	154,505	93,586	182,034	137,246	214,075	1,012,106
借入金返済	156,350	195,760	257,743	338,850	161,750	220,027	1,330,480
租税公課	11,853	0	9,655	0	0	0	21,508
法人税外	0	33,091	0	0	29,687	0	62,778
配当金	0	123,983	10,771	0	0	0	134,754
その他	16,873	8,753	26,278	21,207	13,988	49,598	136,697
合計	**1,145,371**	**1,005,431**	**874,175**	**909,204**	**864,209**	**1,040,400**	**5,838,790**
月末手持資金	1,020,815	877,100	1,234,047	1,194,108	1,215,501	1,189,233	1,189,233

注 その他欄キャボット社技術料 6,800千円(12月)5,600千円(3月)42,500千円(5月)を含む。

(2) 今後の資金計画

	38年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月初手許資金	1,189,233	1,526,233	1,490,983	1,577,293	1,652,293	1,602,293	1,189,233
収入							
営業収入	552,000	657,000	644,000	643,000	657,000	657,000	3,810,000
雑収入	19,000	23,000	53,000	11,000	11,000	11,000	128,000
借入金	787,000	400,000	230,000	275,000	210,000	210,000	2,112,000
計	1,358,000	1,080,000	927,000	929,000	878,000	878,000	6,050,000
合計	**2,547,233**	**2,606,233**	**2,417,983**	**2,506,293**	**2,530,293**	**2,480,293**	**7,239,233**
支出							
原材料費	358,000	337,000	352,000	255,000	297,000	297,000	1,896,000
人件費	81,000	193,000	97,000	75,000	75,000	75,000	596,000
経費	105,000	109,000	98,000	98,000	98,000	98,000	606,000
支払利息	52,000	59,000	58,000	56,000	58,000	58,000	341,000
設備資金	98,000	100,000	86,000	92,000	83,000	363,000	822,000
借入金返済	299,000	201,000	120,000	232,000	248,000	126,000	1,226,000
租税公課	0	10,000	0	0	10,000	0	20,000
法人税外	0	26,000	0	0	24,000	0	50,000
配当金	0	69,250	2,690	0	0	0	71,940
その他	28,000	11,000	27,000	46,000	35,000	34,000	181,000
合計	**1,021,000**	**1,115,250**	**840,690**	**854,000**	**928,000**	**1,051,000**	**5,809,940**
月末手許資金	1,526,233	1,490,983	1,577,293	1,652,293	1,602,293	1,429,293	1,429,293

注 その他欄キャボット社技術料 6,200 千円(6月) 10,000 千円(10月)含む。